

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		被災者生活再建支援基金拠出金	当初要求 328,875 ↓ 査定 328,875	今後の自然災害による被災世帯への生活再建支援金の支給に対応するため、都道府県が拠出し設置している被災者生活再建支援基金に追加拠出 [基金の概要] ・追加拠出額 400億円 ・負担割合 均等割2割、世帯割8割	防 災 部 [防災危機管理課]
93		震災・風水害等災害対策事業	当初要求 43,088 ↓ 査定 43,088	地域防災計画に沿って、地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施 ①防災訓練の実施(情報伝達、避難訓練、応急対策等) ・島根県総合防災訓練 ・中国5県共同防災訓練 ②防災研修の開催等 ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講演会 ・地域の防災力向上に資するため、職員を防災士として養成 ③防災備蓄物資の更新・補充 地震・津波被害想定調査による被害想定の見直しに伴う備蓄物資の計画的な更新・補充を実施 ④市町村等の防災力向上支援 被災地に派遣する職員を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施	防 災 部 [防災危機管理課]
94		消防職員・消防団員活動強化事業	当初要求 75,803 ↓ 査定 71,803	消防活動の充実強化、地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練等を実施し、地域の取組を支援 ①消防学校における教育訓練の充実 ホットトレーニングルームの整備 ②消防団と住民の連携による地域防災力の向上 ・消防団の加入促進を図るため、知名度・イメージアップ事業を実施 ・消防団員向けの研修や訓練に係るインストラクターの派遣を実施	防 災 部 [消防総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
95		原子力防災・安全対策事業	当初要求 923,234 ↓ 査定 923,234	原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実 ①原子力防災資機材の整備 緊急時に備え、防護服、防護マスク、個人線量計等の防災資機材を整備 ②モニタリング機能の強化 放射性物質測定・分析機器の更新 ③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等 ④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催等	防 災 部 [原子力安全対策課]
96		道路整備事業（落石対策）	当初要求 2,793,680 ↓ 査定 2,793,680	道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施 [主な実施内容] ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置	土 木 部 [道路維持課]
97		土砂災害予警報システム再開発事業	当初要求 102,000 ↓ 査定 102,000	雨量データの一体的な管理や気象庁からの土砂災害危険度判定データの演算処理等を行い、雨量情報、土砂災害危険度情報を市町村や県民に提供するシステムを更新整備 [事業期間] H30～32(2018～2020) [H31(2019)実施内容] 公開画面の高度化やスマートフォン対応など利便性向上を含めたシステム構築	土 木 部 [砂 防 課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
98		水防情報システム整備事業	当初要求 405,000 ↓ 査定 405,000	雨量、水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステムを更新整備 [事業期間] H29～35(2017～2023) [H31(2019)実施内容] ・システム開発 0.3億円 ・観測施設整備 3.8億円	土木部 [河川課]
99		建築物等地震対策促進事業	当初要求 10,776 ↓ 査定 10,776	国の新耐震基準導入(昭和56年)以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成 [実施主体] 市町村 [上限額] ・補強計画策定 100,000円/戸 ・耐震改修・建替え 206,000円/戸 ・除却 100,000円/戸 ・総合的支援(設計・耐震改修等) 250,000円/戸	土木部 [建築住宅課]
100		要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修助成事業	当初要求 32,163 ↓ 査定 32,163	地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入(昭和56年)以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物 [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3 [上限額] 50,300円/m ² 以内	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
101		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業	当初要求 26,540 ↓ 査定 26,540	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれがある建築物の耐震診断及び改修等に要する経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村 [対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急道路沿いで道路を閉塞する恐れがある建築物</p> <p>①耐震診断助成 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 [上限額] 1,030円/㎡～3,600円/㎡以内</p> <p>②耐震改修助成 [負担割合] 国2/5、県1/6、市町村1/6、事業者4/15 [上限額] 住宅 33,500円/㎡以内 住宅以外 50,300円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
102		一室耐震補強リフォーム助成事業	当初要求 17,500 ↓ 査定 7,300	<p>地震発生時に家屋倒壊から生命を守るため、一室のみでも耐震性能を向上させる改修工事に要する経費の一部を助成</p> <p>[事業期間] H30～31(2018～2019) [助成対象] 昭和56年5月31日以前に着工された2階以下の一戸建て木造住宅の所有者</p> <p>[助成額] 工事費の23%、上限30万円 (三世代同居・近居の場合 上限40万円)</p> <p>[実施主体] 島根県建築住宅センター</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
103	新規	ブロック塀等の安全確保事業	当初要求 6,600 ↓ 査定 6,600	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象経費] 県・市町村が指定する避難路等に面している危険性の高いブロック塀等の撤去費（撤去後に安全なフェンス等を設置する経費を含む） [県助成上限額] 66,000円 [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3 など	土木部 [建築住宅課]
104	新規	老朽危険空き家除却支援事業	当初要求 9,000 ↓ 査定 9,000	老朽危険空き家の除却を促進するため、除却費用の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に、前面道路又は隣地へ影響を及ぼす恐れがある老朽危険空き家 [県助成上限額] 30万円 [負担割合] 国2/5、県1/5、市町村1/5、所有者1/5 など	土木部 [建築住宅課]
105		県立施設耐震改修事業	当初要求 43,983 ↓ 査定 43,983	指定避難所に定められている男女共同参画センター（あすてらす）に設置された吊り天井の耐震改修工事を実施 [実施箇所] ホール棟 [事業期間] H30～31(2018～2019)	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
106		新型インフルエンザ対策事業	当初要求 284,428 ↓ 査定 284,428	新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備 ①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費 ②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援 ③備蓄物品の更新 発生に備え備蓄している抗インフルエンザウイルス薬等の更新	健康福祉部 [薬事衛生課]
107		消費者行政推進・強化事業	当初要求 34,512 ↓ 査定 34,512	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 ①県事業 消費者教育・啓発の推進 ②市町村事業(市町村への助成) 市町村の消費者相談窓口の機能強化	環境生活部 [環境生活総務課]
108		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上	農林水産部 [農産園芸課]
109		農畜産物の放射性物質検査等事業	当初要求 45,341 ↓ 査定 45,341	福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するため、県内でと畜する肉用牛全頭について放射性セシウム検査を実施	農林水産部 [畜産課]
110		交通管制システム高度化更新事業	当初要求 47,960 ↓ 査定 47,960	信号機を制御することにより交通の円滑化を図る交通管制システムを更新 [更新内容] 信号機の制御装置	警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
111		機動隊移転改築事業	当初要求 71,176 ↓ 査定 71,176	治安警備、災害警備などにあたる機動隊の活動を充実・強化するため、老朽化、狭あい化した機動隊庁舎を移転改築 [総事業費] 約28.4億円 国整備分 約16.3億円 県整備分 約12.1億円 [事業計画] ・ H30～32(2018～2020) 土地造成工事・建設工事 ・ H32(2020) 新庁舎へ移転	警察本部
112		交通安全教育事業	当初要求 40,389 ↓ 査定 25,996	交通事故防止のため、歩行シミュレータ等の交通安全教育機器を活用した参加・体験型の交通安全教育活動を県内全域で実施	警察本部
113	新規	人身安全対策事業	当初要求 2,935 ↓ 査定 2,935	DV、ストーカー、声かけ・つきまとい事案における被害者の安全確保及び被疑者の早期検挙のため、遠隔操作型防犯カメラ等を整備	警察本部
114	新規	特殊詐欺被害防止対策事業	当初要求 3,375 ↓ 査定 2,353	特殊詐欺被害の未然防止対策を強化 ・ 電子マネーや宅配小包等を取り扱う店舗の協力のもと、県民への声かけを強化 ・ 未然防止に功労があった者に対する謝礼制度を創設 ・ 詐欺電話への対処方法を普及・啓発するための防犯教室を開催	警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
115		県有施設長寿命化推進事業	当初要求 4,017,388 ↓ 査定 3,467,788	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会、 県立大学	総務部 [管財課]